

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																															
京都医健専門学校	平成17年3月3日	小林 哲夫	〒604-8203 京都市中京区衣棚町51-2 (電話) 075-257-6507																															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人 滋慶京都学園	平成17年3月3日	近藤 雅臣	〒604-8203 京都市中京区衣棚町51-2 (電話) 075-257-6507																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																														
医療	医療専門課程	言語聴覚科	平成25年1月29日第2号	—																														
学科の目的	小児から高齢者までの幅広い年齢層の「ことば」や「聴こえ」、「食べる」に障がいを持つ人に対して、検査、訓練、指導、援助を行う専門家であるとの自覚を持ちながら、他の職種との連携が図れ、信頼されるような人材を育成する。																																	
認定年月日	平成27年2月17日																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																											
	2年 昼間	2,295時間	1,470時間	345時間	480時間	0時間	0時間																											
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																													
80人	55人	0人	4人	41人	45人																													
学期制度	■前期:4月1日～8月31日 ■後期:9月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 各科目について出席率、授業態度、試験の成績、レポート並びに課題の成績を総合的に勘案し、次項に定める4段階評価とする。 A…100～80点 — 合格 B… 79～70点 — 合格 C… 69～60点 — 合格 D… 59～ 0点 — 不合格																														
長期休み	■夏 季: 8月15日～8月31日 ■冬 季: 12月28日～1月 3日 ■学 年 末: 3月27日～3月31日		卒業・進級条件	履修すべき科目のうち、履修を認定されない科目(不合格)が1科目以上あれば、原則進級・卒業できない。																														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 出席管理システムを使用し、担任を中心に出席状況を把握する。長欠者等に対しては、担任だけでなく、専門のスクールカウンセラーを含めたスチューデント・サービス・センター(SSC)を開設し全職員で対応している。		課外活動	■課外活動の種類 学園祭、スポーツ大会、部活動、ボランティア活動 ■サークル活動: 有																														
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 一般病院、総合病院、リハビリテーション専門病院、大学病院、介護老人保健施設、児童通園施設、養成校、保健所、保健センター、補聴器会社 など ■就職指導内容 就職専門の部署であるキャリアセンターを設け、学科・担任と連携して、就職指導を行っている。具体的には学内合同企業説明会を実施、履歴書添削、面接指導等を段階的に行い、希望者全員が就職できるまで、卒業後もサポートしている。 <table border="1"> <tr> <td>■卒業生数</td> <td>31</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職希望者数</td> <td>26</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職者数</td> <td>26</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職率</td> <td>100</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>■卒業者に占める就職者の割合</td> <td>83.9</td> <td>%</td> </tr> </table> ■その他 (平成 29 年度卒業生に関する 平成30年5月1日 時点の情報)		■卒業生数	31	人	■就職希望者数	26	人	■就職者数	26	人	■就職率	100	%	■卒業者に占める就職者の割合	83.9	%	主な学修成果 (資格・検定等) ※3 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>言語聴覚士</td> <td>②</td> <td>31人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等	資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	言語聴覚士	②	31人	31人								
■卒業生数	31	人																																
■就職希望者数	26	人																																
■就職者数	26	人																																
■就職率	100	%																																
■卒業者に占める就職者の割合	83.9	%																																
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																															
言語聴覚士	②	31人	31人																															
中途退学の現状	■中途退学者 7名 ■中退率 10.9 % 平成29年4月1日時点において、在学者64名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者57名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的問題、学業不振、意欲の低下、進路変更、心身の不調 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制、個別補講の実施、保護者との連携、スクールカウンセラーによる面談																																	
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無し ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																	
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																																	
当該学科のホームページURL	URL:http://www.kyoto-iken.ac.jp																																	

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

小児から高齢者までの幅広い年齢層の「ことば」や「聴こえ」、「食べる」に障がいを持つ人に対して検査、訓練、指導、援助を行う専門家であるとの自覚を持ちながら、他の職種との連携がとれ、信頼されるような人材育成を目的とし、業界が必要とする人材を業界と共に育成する(産学協同教育システム)という考えのもと、業界と連携した授業を実施している。また、教育課程編成委員会や講師会等において、業界・団体の方の意見や動向、要望などを取り入れ、授業内容の見直しや授業方法の改善・工夫等を行っている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校の教育課程編成委員会は、理事会のもとに設置され、委員会の適切な運営は理事長が担保することになっています。また、学校運営においては、教員組織規則において、「委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報、意見を十分に活かし、実績的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努める」ことが明記され、このために従い、委員会を運営します。委員会で提案された意見は、学科会議で具体的な実践方法を検討し、教育課程編成に取り入れます。作成された教育課程は教務部長・事務局長・学校長の承認を経て実施されます。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年5月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
小林 哲夫	京都医健専門学校	H30.4.1～H31.3.31	事務局
竹本 雅信	京都医健専門学校	H30.4.1～H31.3.31	事務局
生出 貴也	京都医健専門学校	H30.4.1～H31.3.31	事務局
樋場 八裕	京都医健専門学校	H30.4.1～H31.3.31	事務局
鳥嶋 勝博	京都医健専門学校	H30.4.1～H31.3.31	事務局
山下 明宏	京都医健専門学校	H30.4.1～H31.3.31	事務局
関 道子	京都府言語聴覚士会	H30.4.1～H31.3.31	①
木村 奈緒	京都南病院	H30.4.1～H31.3.31	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月・9月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年6月29日 19:30～20:30

第2回 平成30年9月21日 19:30～20:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

平成24年に京都で初めての言語聴覚士養成施設として指定を受け、業界からは社会のニーズに沿った人材育成への期待が大きい。特に近年は、養成校においても知識・技術だけでなく人間教育までを求められるようになってきている。こうした近年の傾向を受け、学内生活では、入学当初から日々の様々な場面で挨拶を基本にした人間教育の取り組みを更に強化する。また、教育課程においては、国家試験合格はもちろん、実践的な演習を交えながらの知識・技術の習得が必要となるカリキュラムの見直しを行い、学内実習の段階から実践的な臨床実習の取り組みを通して、即戦力レベルの活躍が出来る人材育成に努める。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実習施設(企業)の選定については、本校の教育目標および教育方針に賛同し、かつ学生の受け入れについて同意の得られた医療機関としています。さらに、臨床実習指導者は臨床経験5年以上の言語聴覚士とし、1名の臨床実習指導者が学生1名ないし2名を担当する体制をとっています。

また、教育課程編成委員会や講師会等において、業界・団体の方の意見や動向、要望などを取り入れ、授業内容の見直しや授業方法の改善・工夫等を行っています。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

連携する医療機関での臨床実習を実施。教育課程における位置づけや成績評価基準、意義についても明確にしています。また実施要領・マニュアル等を整備し運用しています。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
臨地実習 I	1.臨床実習施設の概要および役割を学ぶ。 ①施設内での言語聴覚士の役割・業務連携など ②不定期での業務(行事など) ③主たる対象疾患の知識とリスク管理 2.言語聴覚療法の評価、治療場面を見学する 3.他部門(理学療法、作業療法、看護、栄養科など)の業務を見学する。 4.実習指導者の指導監督のもと、可能な限り実習施設の対象者等に言語聴覚療法に関わる検査・測定を実施する。	独立行政法人 国立病院機構 宇多野病院、社会医療法人弘仁会 大島病院、医療法人 大山医院、他
臨地実習 II	1.臨床実習施設の概要および言語聴覚療法部門の役割を学ぶ。 2.実習指導者の指導監督のもと、実習施設の患者を1名ないし2名を担当し、その患者に対して一連の言語聴覚療法(観察・必要検査の選定および実施、問題点の抽出、治療目標の設定、治療計画の立案と実践)を行う。 3.他部門の業務、付帯施設における言語聴覚士の業務、管理運営業務などを見学あるいは体験する。	伊佐津こどもことば相談室、独立行政法人国立病院機構 宇多野病院 他

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学園の定める教員研修規定において、教員の授業内容・教育技法の改善並びにクラス運営方法の向上、マネジメント能力を含む指導力の向上を研修の目的と定めています。平成30年度においては、中途退学者防止と国家試験全員合格に向けた「学生一人ひとり」に対する対応案の企画立案・実施・評価というPDCAサイクルを展開することを年間の教育活動の中心に捉え、ファカルティ・デベロップメント活動を推進する専任教員に対し、以下の二つの要素が年間を通じた授業内容に反映されるよう研修を行います。

① キャリア教育の視点、② 一人ひとりを見ていく視点

さらに、専任教員と兼任教員で組織する講師会議においてこの方針を共有し、授業内容のチェック、教育技法改善に向けた研修を実施しています。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「なんでも症例検討会」(連携企業等:京都府言語聴覚士会)

期間:平成29年1月22日(日) 対象:言語聴覚士

内容:対象領域を限定せず、評価・訓練といったアプローチについて症例を検討する内容

研修名「第5回養成校教員研修会」(連携企業等:(社)日本言語聴覚士会協会)

期間:平成29年6月22日(木) 対象:言語聴覚士養成に携わる教員

内容:言語聴覚士教育ガイドライン・モデル・コア・カリキュラム(第2次案)の説明会
「臨床実習」と「地域言語聴覚療法」等の専門科目および、教育ガイドラインの概要を中心とした説明と討議

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「国家試験対策研修会」（連携企業等：滋慶教育科学研究所（JESC））

期間：平成29年7月22日 対象：国試系学科教員及び学校責任者

内容：国家試験合格率の更なる向上に向けて、昨年度の国家試験の結果の振り返り、出題傾向の分析、効果的な国試対策の手法等を研修する。

研修名「教職員カウンセリング研修＜一次研修・二次研修＞」（連携企業等：滋慶教育科学研究所（JESC））

期間：平成29年9月28・29日 対象：担任及び学生・保護者とコミュニケーションが必要な方

内容：滋慶学園グループの全教職員がカウンセリングマインドを身につけて、学生や保護者に対応できるようにスキル向上を目指す。JESC認定教員カウンセラー資格取得を目指す。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「新人教育について」（連携企業等：京都府言語聴覚士会）

期間：平成30年5月27日（日） 対象：言語聴覚士

内容：臨床現場における新人の言語聴覚士への教育についての内容

研修名「第19回日本言語聴覚学会」（連携企業等：（社）日本言語聴覚士協会）

期間：平成30年6月22日（木）～23日（金） 対象：医療、福祉、教育、介護など様々な分野の各種関連団体の方

内容：臨床での成果や取組んでこられた研究について、基礎研究から臨床研究までの幅広い内容

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「国家試験対策研修会」（連携企業等：滋慶教育科学研究所（JESC））

期間：平成30年7月28日 対象：国試系学科教員及び学校責任者

内容：国家試験合格率の更なる向上に向けて、昨年度の国家試験の結果の振り返り、出題傾向の分析、効果的な国試対策の手法等を研修する。

研修名「教職員カウンセリング研修＜一次研修・二次研修＞」（連携企業等：滋慶教育科学研究所（JESC））

期間：平成30年10月30・31日 対象：担任及び学生・保護者とコミュニケーションが必要な方

内容：滋慶学園グループの全教職員がカウンセリングマインドを身につけて、学生や保護者に対応できるようにスキル向上を目指す。JESC認定教員カウンセラー資格取得を目指す。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

卒業生、保護者代表、近隣関係者、高校関係者ともに、業界関係者により構成される学校関係者評価委員会を組織し、この委員会が、学校教職員が行った自己点検・自己評価の内容を審議・評価することを通し、学校運営の改善に活かすことを方針とします。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	教育成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の募集と受け入れ
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

中途退学者の減少の努力を継続するようという評価結果に対して、「ひとり一人を大切に」という視点に立って、「学生相談室」の強化、学習ポートフォリオの継続実施、キャリアサポートアンケートの有効活用等を推進して行きます。複数学科の連携を期待されていることから、理学療法科・作業療法科・言語聴覚科・社会福祉科による「多職種連携ゼミ」を強化し、スポーツ科学科・柔道整復科・鍼灸科・理学療法科による「KISA(京都医健スポーツアカデミー)」を発足させました。また、卒業生へのサポートが重要との評価に対し、WEBを用いた離職者調査を行い、キャリアセンター、教務部が連携し、離職予防・再就職サポートを進めていきます。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
西村 吉右衛門	学校法人 滋慶京都学園	H30.4.1～H31.3.31	近隣代表
笹 十三代	京都医健専門学校(保護者様 代表)	H30.4.1～H31.3.31	保護者代表
永井 八重子	京都医健専門学校(保護者様 代表)	H30.4.1～H31.3.31	保護者代表
山本 綱義	京都精華学園中学高等学校	H30.4.1～H31.3.31	高校代表
原田 麻史	卒業生代表	H30.4.1～H31.3.31	卒業生代表
長尾 淳彦	公益社団法人 京都府柔道整復師会	H30.4.1～H31.3.31	企業等委員
田島 好明	公益社団法人 京都府鍼灸師会	H30.4.1～H31.3.31	企業等委員
並河 茂	一般社団法人 京都府理学療法士会	H30.4.1～H31.3.31	企業等委員
関 道子	京都府言語聴覚士会	H30.4.1～H31.3.31	企業等委員
駒井 潔	滋賀県眼科医会	H30.4.1～H31.3.31	企業等委員
平山 聡	京都府作業療法士会	H30.4.1～H31.3.31	企業等委員
奥村 優之	ベレガ株式会社	H30.4.1～H31.3.31	企業等委員
村井 伸也	公益財団法人 京都府体育協会	H30.4.1～H31.3.31	企業等委員
松田 直人	スポーツコミュニケーションKYOTO株式会社	H30.4.1～H31.3.31	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.kyoto-iken.ac.jp>

公表時期: 平成29年10月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

事業計画の実行方針において、提起された目標を具体化するため、企業などから意見聴取を行い、業界の動きを踏まえた実行計画を作成しています。具体的な事例として、講師会等にて授業科目、内容について検討を重ね、意見を反映させてから、様々な企業との連携を図っています。

また、評価実習及び臨床実習においては、実習指導者会議を開催し積極的な意見交換を行い、実習中は実習先に教員が訪問し、学生の実習状況の確認および指導等も行っています。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校長名、所在地、連絡先、学校の沿革、建学の理念、学校安全関連、保健対策
(2) 各学科等の教育	文部科学省、定員、任教士数、卒業生数、カレッジプログラム(教科課程表)、卒業生、ミニバフ、卒業、進級判定基準、卒業と同時に取得する称号、資格合格
(3) 教職員	教職員数、学校組織図、教員の実績
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育のコンセプト、キャリア教育マップ、就職の指導
(5) 様々な教育活動・教育環境	設備紹介、海外実学研修、課外活動
(6) 学生の生活支援	中途退学防止への取り組み/進路変更委員会・SSC、健康管理
(7) 学生納付金・修学支援	学費一覧、奨学金・教育ローン案内等
(8) 学校の財務	財務資料
(9) 学校評価	学校関係者評価委員会
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: [URL:http://www.kyoto-iken.ac.jp](http://www.kyoto-iken.ac.jp)

授業科目等の概要

(医療専門課程言語聴覚科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			医学総論 Introduction to Medicine	健康・疾病・障害をとりまく社会環境を理解し、医療従事者としてあるべき姿を学ぶ。	1年前期	15	1	○			○			○	
○			解剖学 Anatomy	人体各部の器官や組織の名称を学び、位置関係や構造を理解する。更に機能についての理解を深める。	1年前期	15	1	○			○		○		
○			生理学 Physiology	生体の機能とそのメカニズムについて理解する。解剖学の知識とも関連させながら理解を深める	1年前期	30	2	○			○			○	
○			病理学 Pathology	病気の原因、発生機序を探り、疾病による身体変化についての理解を深める。	1年前期	15	1	○			○			○	
○			内科学 Internal Medicine	幅広い内科疾患の成因、症状、診断、治療を系統的に理解する。	1年前期	30	2	○			○			○	
○			小児科学 Pediatrics	小児期の成長・発達の基本を学び、更にリハビリテーションに関連する小児疾患について理解を深める。	1年前期	30	2	○			○			○	
○			精神医学 Psychiatry	臨床現場で接することの多い精神疾患を理解し、対応を学ぶ。	1年前期	15	1	○			○			○	
○			リハビリテーション医学 Rehabilitation Medicine	リハビリテーションの理念と基本原則を理解し、更に医学的リハビリテーションの現状を学ぶ。	1年後期	30	2	○			○			○	
○			耳鼻咽喉科学 Otorhinolaryngology	言語聴覚士に必要な耳鼻咽喉科・頭頸部外科の医学的知識、特に機能・疾患を中心に学ぶ。	1年後期	30	2	○			○			○	

○		言語聴覚障害診断学Ⅰ (小児・成人) Diagnosis in Speech & Hearing in Children and Adults I	子どもから成人までのコミュニケーション障害の評価と診断、指導方針が立案できる基礎を学ぶ。	2年前期	45	3	○	○	○	△
○		言語聴覚障害診断学Ⅱ (聴覚) Diagnosis in Speech & Hearing II	聴覚障害児・者のコミュニケーション障害の評価と診断、指導方針が立案できる基礎を学ぶ。	2年前期	30	2	○	○	○	
○		画像診断学 Medical Radiography	頭部のCT, MRI及びRI, Angio画像の基礎及び胸部のレントゲン画像について学ぶ。	2年前期	15	1	○	○	○	
○		失語症Ⅰ Aphasiology I	失語症の定義および言語症状を学ぶ。	1年前期	30	2	○	○	○	
○		失語症Ⅱ Aphasiology II	失語症の古典的分類を中心に、演習を交えて症状を深く理解する。	1年後期	45	3	○	○	○	
○		失語症Ⅲ Aphasiology III	様々な失語症のタイプ、症状に応じた訓練方法について演習を交えて学ぶ。	2年前期	30	2	○	○	○	
○		高次脳機能障害Ⅰ Neuroscience I	高次脳機能障害の定義および基本的知識について、失語症を除く失認、失行、記憶障害、前頭葉症状などの症状を学ぶ。	1年前期	30	2	○	○	○	
○		高次脳機能障害Ⅱ Neuroscience II	高次脳機能障害の多様な障害について、演習を交えながら知識を深め、評価や訓練方法について学ぶ。	2年前期	45	3	○	○	○	
○		言語発達障害概論 Introduction to Atypical Language Development	言語発達障害の分類、症状等の基礎を学ぶ。	1年前期	15	1	○	○	○	
○		言語発達障害Ⅰ (精神発達遅滞) Atypical Language Development I (Mental Retardation)	精神発達遅滞に伴う障害を理解し、評価、訓練方法を学ぶ。	1年後期	30	2	○	○	○	
○		言語発達障害Ⅱ (脳性麻痺) Atypical Language Development II (Cerebral Palsy)	脳性麻痺に伴う様々な障害を理解し、評価、訓練方法を学ぶ。	1年後期	30	2	○	○	○	
○		言語発達障害Ⅲ (自閉症) Atypical Language Development III (Autism)	自閉症、アスペルガー症候群、広汎性発達障害など自閉症スペクトルを理解し、障害のある子どもに対する支援システムを学ぶ。	2年前期	30	2	○	○	○	

○		言語発達障害Ⅳ（学習障害） Atypical Language DevelopmentⅣ (Learning Disability)	学習障害の概要を理解し、学習障害のある子どもに対する支援システムについて学ぶ。	2年前期	30	2	○			○								
○		言語発達障害治療学 Treatment in Atypical Language Development	言語発達障害の検査方法を中心に学ぶ	1年後期	30	2		○		○								○
○		音声障害 Voice Disorders	音声（発声）障害の種類と検査法、手術や音声治療の手法について学ぶ。	2年前期	30	2	○			○								○
○		構音障害概論（機能性含む） Introduction to Articulation Disorders	構音のメカニズムの概要を理解し、小児にみられる機能性構音障害について、評価、訓練方法を学ぶ。	1年後期	30	2	○			○								○
○		構音障害（口蓋裂） Articulation Disorders (Cleft Palate)	器質的問題、特に口唇・口蓋裂を中心に構音障害を理解し、評価、訓練方法を学ぶ。	2年前期	30	2	○			○								○
○		構音障害（口腔中咽頭癌） Articulation Disorders (Oropharyngeal Cancer)	器質的問題、特に口腔中咽頭癌を中心に構音障害を理解し、評価、訓練方法を学ぶ。	2年前期	30	2	○			○								○
○		構音障害（運動性）Ⅰ Dysarthria I	神経、筋の疾患の障害で生じる構音障害を理解し、評価できるように学ぶ。	1年後期	30	2	○			○								○
○		構音障害（運動性）Ⅱ Dysarthria II	神経、筋の疾患の障害で生じる構音障害の訓練方法について、演習を交えながら学ぶ。	2年前期	30	2		○		○								○
○		嚥下障害概論 Introduction to Dysphagia	摂食・嚥下障害の臨床に必要な基礎知識を習得し、言語聴覚士としての役割と業務内容について理解する。	1年前期	30	2	○			○								○
○		嚥下障害Ⅰ（治療学） Dysphagia I (Therapeutics)	嚥下障害の検査方法を中心に演習を交えながら検査から訓練実施までの関わり方について学ぶ。	1年後期	45	3		○		○								○
○		嚥下障害Ⅱ（小児・成人） Dysphagia II (Children and Adults)	先天性疾患や脳卒中に伴う嚥下障害など小児・成人の嚥下障害の知識を習得し、評価・訓練方法を学ぶ。	2年前期	30	2		○		○								○△
○		吃音 Stuttering	小児や成人の吃音の症状を理解し、その対応を学ぶ。	2年前期	15	1	○			○								○

